

管理事業評価調書の見方

平成28年度 管理事業評価調書(28年度対象)

事業コード	0520	事業名	行政改革推進事業				
所属名	総務部総務課		評価責任者	総務課長 原 晃一			
			作成責任者	総務課 片山 裕貴	ダイヤルイン	052-954-6026	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進			
事業目的	しなやか県庁創造プランに基づき、行政改革を推進する。						
根拠法令・計画等	しなやか県庁創造プラン 地方自治法第2条第14項及び第15項						
従事人員・経費等	区分	予算額			決算額(C/F)		
		28年度(当初)	27年度(当初)	27年度	26年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関)	10.90人(0人)	11.90人(0人)	11.90人(0人)	9.90人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	108,054千円	116,269千円	121,937千円	125,790千円	
		事業費(b)	7,918千円	16,006千円	9,346千円	10,848千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	115,972千円	132,275千円	131,284千円	136,638千円	
収入のうち受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		115,972千円	132,275千円	131,284千円	136,638千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	しなやか県庁創造プランに基づく行政改革の取組について県全体の進行管理を行うとともに、公の施設へのネーミングライツの導入検討、PFIの導入推進等を行う。 行政改革推進費 7,918千円 1 行革大綱推進費 4,196千円(行政改革促進費 903千円) 2 出資法人等経営改革推進費 230千円(出資法人等経営検討委員会開催費) 3 ネーミングライツ推進費 772千円(ネーミングライツ価格調査費) 4 PFI推進事業費 2,720千円(PFI事業導入検討調査費 2,000千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては計算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	しなやか県庁創造プランの取組により得られる行革効果額	最終目標	27～31年度 毎年度20億円以上		
				28年度	20億円	31億円 (見込)	
				27年度	20億円	33億円 (実績)	
		2	県関係団体経営改善計画の年次数値目標に対する目標達成指標数	最終目標	全指標で目標達成		
				28年度	全91指標で目標達成	48/91指標 (見込)	
				27年度	全91指標で目標達成	46/91指標 (実績)	
		3	出資法人に係る地方財政健全化法上の県負担見込額	最終目標	前年度以下		
				28年度	前年度以下	108億円 (見込)	
				27年度	前年度314億円以下	253億円 (実績)	
		4	グッドジョブ運動への延べ応募者数	最終目標	平成31年度までに7,000件		
				28年度	4,810件	5,166件 (見込)	
				27年度	4,080件	4,436件 (実績)	
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				28年度	-	- (見込)	
27年度	-			17円 (実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:行政改革における効果額を客観的に表すことができるため) ・行革効果額が目標を上回ったため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。 ・県関係団体経営改善計画については、新たに12指標で目標を達成したが、新規貸付事業の継続に伴い人員削減が計画どおり進まなかった愛知県私学振興事業財団の3指標(役員数、人件費比率、管理費総額)を始めとする12指標で目標未達成に転じたため、前年と同水準にとどまった。						
コスト指標の増減分析	27年度の県民あたりコストは、退職手当引当金繰入額や業務委託費等の減少により、26年度20円に比べ3円減少した。						
課題	・超高齢化社会・人口減少の進行など社会経済環境が大きく変化中、県民の皆様の多様な行政ニーズにしなやかに対応していくためには、民間の知恵にも学びながら、より一層効果的・効率的な行政運営に取り組んでいく必要がある。 ・また、厳しい財政状況は今後も継続するものと認識しており、健全で持続可能な財政基盤の確立に引き続き取り組んで行く必要がある。						
今後の方向性	しなやか県庁創造プランに基づき、これからの地域づくりや豊かな県民の暮らしの実現に向けた政策を進めるための行財政体制の確立を目指す。						

○政策及び施策と管理事業(左の「事業名」欄に記載)について

- ・政策…部の目的
- ・施策…課の目的
- ・管理事業…目的を同じくする事務事業の集合体(=施策)

○従事人員・経費等

- ・記載項目は、原則として予算編成過程において作成する行政活動計画書に連動。
- ・人件費や公債費についても、予算編成の段階から管理事業ごとに適切に金額を把握。
人件費…従来職員給与として事業とは分離されていたものを、事業に従事する職員数に基づき、管理事業ごとに按分。
公債費…公債管理特別会計で財政課が一括管理しており、事業に要する予算として認識されていないが、公債管理台帳の情報をもとに管理事業別に公債費を配分。

○事業計画の内容及び事業費の内訳

- ・記載項目は、原則として予算編成過程において作成する行政活動計画書に連動。
- ・28年度に実施している事業の内容及び事業費を記載している。(事業費は、原則として「従事人員・経費等」の「経費」の「事業費(b)」欄の内訳を記載。)

○指標/目標値等

- ・1管理事業につき最大5つの指標を設定。
- ・新たな公会計制度により把握可能となる財務データを用いて、コスト指標を必ず1つ以上設定。

○外部要因等

- ・行政活動以外で目標の達成に影響のあった外部要因等を記載。

○目的の達成に関する評価

- ・管理事業の目標達成に最も関係する中核となる一つの指標を「主要な指標」として設定。
- ・「主要な指標」とその他の指標の達成率に基づいて、5段階(A~E)で評価。
- ・コスト指標については、当面の間、目標値を設定せず、目標の達成度による評価は行わない。

【評価区分】

A 目標超過達成、B 目標達成、C 相当程度進展あり、D 進展が大きくない、E 目標に向かっていない

【判断の目安】

- ・「主要な指標」とその他の指標のそれぞれの達成率が、次の表に該当する評価区分とする。
- ・原則として27年度の達成率を用いることとするが、28年度の達成率(適切な見込みが立てられるもののみを対象)が27年度と大きく乖離している場合は、28年度の達成率を用いることとする。

	主要な指標	120%以上	100%以上	80%以上	70%以上	70%未満
その他の指標		A	B	C	D	E
100%以上		A	B	C	D	E
80%以上		C	C	C	D	E
80%未満		C	C	D	E	E

※その他の指標の達成率は、主要な指標及びコスト指標を除く指標の平均達成率とする。
ただし、A及びBに区分するのは、その他の指標がいずれも100%以上の達成率の場合とする。

○コスト指標の増減分析

- ・コスト指標の27年度実績値について、26年度実績値からの増減分析を記載。

○課題

- ・目標の達成状況を踏まえた課題を記載。

○今後の方向性

- ・目標の達成状況及び課題を踏まえ今後どのように事業を実施していくか、その方向性を記載。

*「決算額」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。